

「国際秩序の転換期における東アジア地域の協力と課題について」
国際学術シンポジウムに関する紀要



中国政法大学政治・公共管理学院と山梨学院大学法学部、同大学国際共同研究センターが共同で開催した国際学術シンポジウム「国際秩序の転換期における東アジア地域の協力と課題について」が2023年12月2日、本学で盛大にとりおこなわれた。



シンポジウムに先立ち、山梨学院大学学長青山貴子教授と中国政法大学政治・公共管理学院前院長の楊陽教授が開会の辞を述べた。青山学長は開会の辞で、「ロシアとウクライナの危機の持続、イスラエルとパレスチナの衝突の勃発、中米関係発展の不確実性など国際的な事件は、国際秩序が変化と転換の時期にあることを示している」と述べた。このような複雑に絡み合った国際背景の下で、両校が共同で国際学術シンポジウムを開催し、東アジア地域の協力と挑戦を検討することは、非常に重要な現実的意義と実践的価値がある。楊陽教授はあいさつで、東アジア地域の平和と協力、発展の重要性を強調し、会議の成功を祝福した。

シンポジウムは3つのセッションに分けて行われた。



第1セッションは「地域政治と地域協力」で、それぞれ中国政法大学政治・公共管理学院院長の扈金友教授が「[大変動時代における欧米政治の新動向と中国政治発展の可能性](#)」、国際研究センター研究員の高蘭教授が「[協調主義変動の中の日本：外交安全政策の調整と東アジアへの影響](#)」というテーマで報告を行った。扈教授は欧米政治の新たな変化を分析し、ポピュリズム、反知性主義および政治分極の危機、選挙政治の危機などの特徴が現れていると指摘した。その上で、中国式現代化及び全過程の特質について検討し、全過程の人民民主を実現する過程において、党の指導的主体の地位を強化し、デジタル保障メカニズムを健全化することなどを内容とする5つの具体的な方法を提言した。

高教授は国際協調主義の発展と変化、日本の対外認識と外交安全政策の協調及び東アジア協力への影響を分析した上で、「冷たい平和」はすでに今日の中日関係の最も重要な特徴になったとし、新時代の要求に合致する新型の戦略的互惠関係を構築し、その制度的枠組みは1972年体制を超え、2006年体制を深化させるよう呼びかけた。

両名の報告に対しては大正大学教授、山梨学院大学国際共同研究センター客員研究員の江藤俊昭教授がコメントをし、意見を述べた。

第2セッションは「経済協力と地域発展」で、中国政法大学政治・公共管理学院副院長の任洪生教授と拓殖大学元教授の朱炎本センター客員研究員が報告を行った。



任教授は「[中国の双循環経済と東アジア経済発展への影響について](#)」と題した発表の中で、双循環政策の実施を通じて中国の経済、社会発展の主な革新を実現し、一帯一路イニシアティブが実施される過程およびそこから得られる大きな成果を分析し、東アジア地域では RCEP の枠組みの中で、中日韓 FTA、中日韓+X などの方式をさらに強化し、貿易、文化、労務などの面での協力を促進し、サービス貿易の質の高い発展を高め、東アジアのバリューチェーンを調整・建設し、東アジア地域の共同繁栄を実現すべきだと提起した。そのため、東アジア貿易の自国通貨決済システムを構築する構想と提案を出した。



朱炎客員研究員は「[CPTPPの構築と発展及び東アジア経済協力への影響](#)」と題した発言の中で、TPP、CPTPP及びRCEP、IPEFの設立経緯及びその内部構造、メカニズムの異同と国際経済貿易への影響を分析し、中国がCPTPPに加入する可能性を検討し、現在の実施状況から見ると、RCEPの貿易自由化の比率はCPTPPと比べてやや低い、そのメカニズムはより柔軟であり、ASEAN10カ国と中国、日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランドの5カ国をカバーしており、域内諸国の協力に有利であるとの見方を示した。

両名の報告に対しては、国際共同研究センター研究員で経営学部の劉曙麗准教授がコメントを担当した。

第3セッションは「朝鮮半島と安全保障」で、報告者はそれぞれ中国政法大学政治・公共管理学院の韓献棟教授と立教大学経済研究所所長、立教大学第21代総長の郭洋春教授である。二人のテーマはそれぞれ「[東アジア地域の安全保障と朝鮮半島の情勢との関係について](#)」と「[日米韓連携の深化と東アジアの安全保障に対する影響について](#)」である。



韓献棟教授は報告の中で、北東アジア地域の安全保障は大国間の競争の影響を受け、朝鮮半島、台湾海峡、南海など多くのホットな問題が存在しているが、こうした安全保障上のリスクを解決しようにも、北東アジアには安全対話メカニズムが不足しているため、早急にこのようなメカニズムを構築すべきだと訴え、政府間でこのようなメカニズムを構築することが難しい場合は、まず研究者が北東アジア安全フォーラムのようなプラットフォームを組織し、意見交換を行い、相互理解を強化し、対応策を検討することを試みたら如何かと提言した。



郭教授は2023年8月18日の日米韓首脳会議で採択された「キャンプデービッド原則」の分析から着手し、北東アジアの安全保障システムはこれによって70年ぶりに最大の変化を遂げたとの見方を示した。韓国にとって歴史的には米国は重要なパートナーだが、現実には中国と平和的に共存することが最も重要だと指摘した上で、朝鮮半島と東アジアの安全保障を構築する新たな考え方が必要だと訴え、中国の「一帯一路」はそのための良いプラットフォームを提供しているとの見方を示した。「日中韓観光共同体」の設立から着手し、3カ国の人々の往来を強化し、相互理解を深めることで、新たな東アジア安全保障システムの構築を推し進めることができると提案した。

両教授の発言に対しては、国際共同研究センター研究員の實川和子法学部教授がコメントした。



閉会にあたって、熊達雲国際共同研究センター長は総括を行い、報告者とコメントーターはみな入念な準備をし、多くの新しい観点と有益な提言を出し、会議の討論は熱烈で、精彩に満ちており、思想の深みと実践価値のあるシンポジウムであったと賞賛した。



山梨学院大学法学部長の金子大教授、中国政法大学政治・公共管理学院院長の扈金友教授

がそれぞれ閉会の辞を述べ、シンポジウムで得た成果を評価した。二人とも両大学の協力関係をさらに強化し、両大学の学術交流をより深く、広く発展させ、中日関係の安定した発展を促進するためにそれぞれの貢献をしていくことで一致した。



シンポジウムの司会は国際共同研究センター研究員の東秀忠経営学部教授が担当した。なお、シンポジウムは一般財団法人ユーラシア財団 From Asia から一部の助成を受け、主催者側から感謝の言葉が寄せられた。

また、以下のとおり本国際シンポジウムの様子が中国の多くのメディアでも取り上げられました。

日本华侨报：

<http://wap.jnocnews.co.jp/nshow.aspx?menuId=0&id=110803>

华人头条：

<https://www.52hrtt.com/cn/n/w/info/G1701225828217>

今日头条：

<https://www.toutiao.com/article/7308939102647501346/>

网易：

<https://www.163.com/dy/article/IL6ITE350515L9VD.html>

搜狐：

https://www.sohu.com/a/741500590_100203250

腾讯：

<https://page.om.qq.com/page/Ov95FtpVQm-wEU48yZIX774A0>

百度：

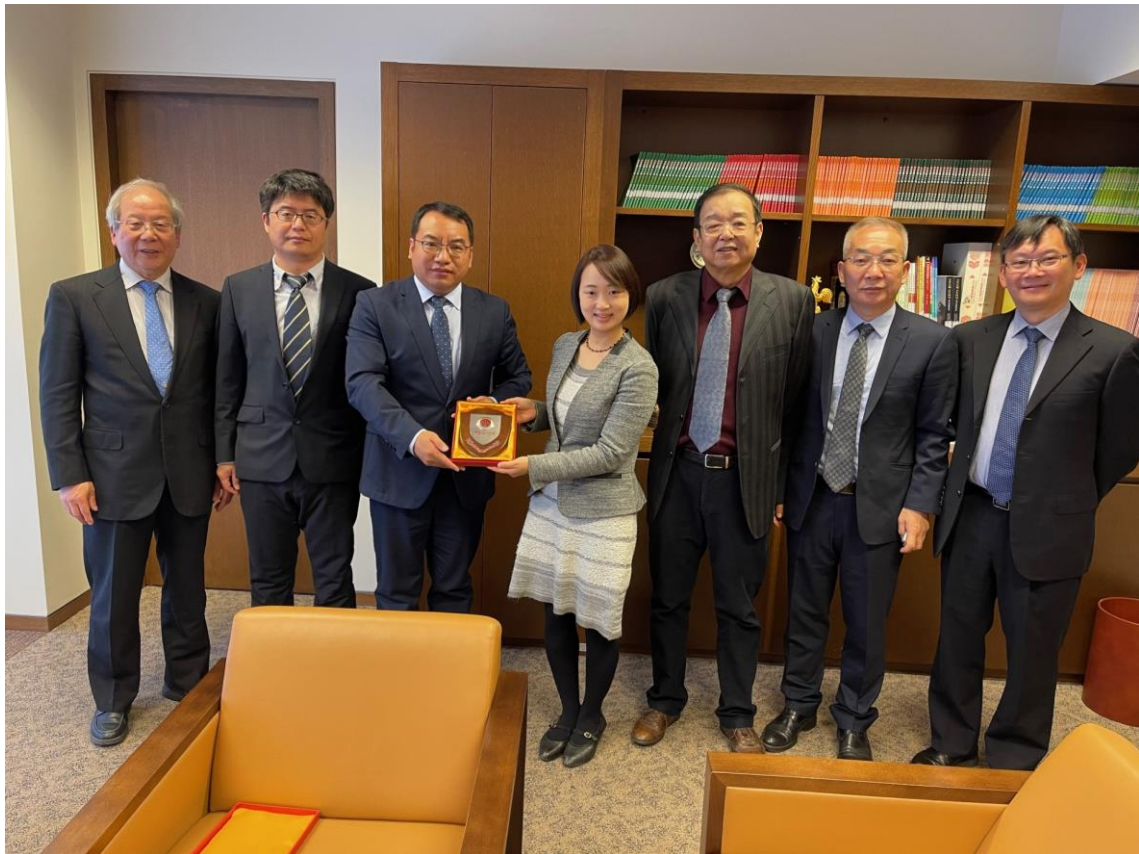
https://mbd.baidu.com/newspage/data/landingshare?preview=1&pageType=1&isBdboxFrom=1&context=%7B%22nid%22%3A%22news_9664045216275986309%22%2C%22sourceFrom%22%3A%22bjh%22%7D

一点资讯：

<https://www.yidianzixun.com/article/0sR13X6V>

法治网：

http://www.legaldaily.com.cn/international/content/2023-12/05/content_8935174.html



なお、シンポジウム開催に先立ち、中国政法大学政治・公共管理学院の一行が青山学長を表敬訪問して両大学のこれからの学术交流と留学生の相互派遣について意見を交換した。また、中国政法大学政治・公共管理学院から同大学のロゴマークを象った盾の贈呈を受けた。

(熊 達雲 執筆、東 秀忠 校正)